

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 10 月 29 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

氏名 鈴木 慎一郎

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 3 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	144,018	(7.7)	307	(96.6)	1,150	(87.5)
12 年 9 月中間期	156,000	(13.1)	8,986	(303.8)	9,239	(199.1)
13 年 3 月期	330,426		18,764		19,385	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 9 月中間期	895	(74.1)	2	40
12 年 9 月中間期	3,455	(160.7)	9	25
13 年 3 月期	7,110		19	04

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 株
 12 年 9 月中間期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株
 13 年 3 月期 普通株式 373,439,339 株 優先株式 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13 年 9 月中間期	5	00	-	
12 年 9 月中間期	5	00	-	
13 年 3 月期	-		10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13 年 9 月中間期	331,779		177,833		53.6		476	19
12 年 9 月中間期	348,819		185,495		53.2		496	73
13 年 3 月期	361,946		182,992		50.6		490	01

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 株
 12 年 9 月中間期 普通株式 373,435,848 株 優先株式 株
 13 年 3 月期 普通株式 373,448,815 株 優先株式 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金			
				期 末			
				円 銭	円 銭		
通 期	280,000	1,500	1,000	5	00	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 68 銭

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計 期間末 (平12.9.30 現在)	前年度末 (平13.3.31 現在)	当中間会計 期間末 (平13.9.30 現在)	科 目	前中間会計 期間末 (平12.9.30 現在)	前年度末 (平13.3.31 現在)	当中間会計 期間末 (平13.9.30 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	159,212	165,170	136,185	流 動 負 債	82,967	103,309	90,502
現 金 及 び 預 金	19,860	11,550	9,084	買 掛 金	33,878	37,255	28,863
受 取 手 形	13,604	15,154	11,941	短 期 借 入 金	25,717	26,752	23,818
売 掛 金	76,013	87,170	62,365	償 還 期 社 債	-	10,000	17,783
有 価 証 券	3,202	-	-	未 払 金	6,811	9,625	5,781
前 渡 金	634	1,017	1,309	未 払 法 人 税 等	3,496	5,903	485
製 品	7,851	7,904	6,721	未 払 費 用	9,819	9,866	9,922
材 料	3,818	4,524	4,032	前 受 金	1,387	2,174	1,879
仕 掛 品	22,663	24,425	23,312	預 り 金	1,603	1,622	1,858
繰 延 税 金 資 産	1,987	2,491	2,903	そ の 他 の 流 動 負 債	253	108	110
そ の 他 の 流 動 資 産	10,155	11,890	15,573	固 定 負 債	80,356	75,644	63,443
貸 倒 引 当 金	580	960	1,060	社 債	37,798	27,783	20,000
固 定 資 産	189,606	196,776	195,594	長 期 借 入 金	10,714	20,483	19,954
有 形 固 定 資 産	103,981	113,982	118,938	退 職 給 付 引 当 金	24,628	24,353	22,463
建 物	33,595	34,293	33,895	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,094	1,204	892
構 築 物	3,033	3,067	2,912	繰 延 税 金 負 債	5,772	1,623	-
機 械 装 置	46,172	52,086	49,761	そ の 他 の 固 定 負 債	348	196	133
車 両 運 搬 具	171	195	175	負 債 合 計	163,324	178,953	153,946
工 具 器 具 備 品	5,779	6,842	6,369	[資 本 の 部]			
土 地	8,920	9,058	9,431	資 本 金	25,940	25,948	25,948
建 設 仮 勘 定	6,307	8,438	16,393	法 定 準 備 金	36,175	36,183	36,185
無 形 固 定 資 産	1,302	1,474	1,424	資 本 準 備 金	29,690	29,698	29,698
施 設 利 用 権 等	1,302	1,474	1,424	利 益 準 備 金	6,485	6,485	6,487
投 資 等	84,323	81,318	75,231	剰 余 金	105,178	106,965	105,871
子 会 社 株 式	15,230	17,452	17,611	特 別 償 却 準 備 金	161	161	148
投 資 有 価 証 券	52,617	46,011	39,577	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	402	402	391
長 期 貸 付 金	2,663	6,093	5,624	別 途 積 立 金	89,500	89,500	92,500
繰 延 税 金 資 産	-	-	799	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	15,114	16,901	12,832
そ の 他 の 投 資 等	14,942	14,871	14,728	(う ち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(3,455)	(7,110)	(895)
貸 倒 引 当 金	1,130	3,110	3,110	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,200	13,896	9,828
資 産 合 計	348,819	361,946	331,779	資 本 合 計	185,495	182,992	177,833
				負 債 及 び 資 本 合 計	348,819	361,946	331,779

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A)	前 年 度	当中間会計期間(B)	B / A (%)
	(平12.4. 1 から 平12.9.30 まで)	(平12.4. 1 から 平13.3.31 まで)	(平13.4. 1 から 平13.9.30 まで)	
営 業 損 益				
売 上 高	156,000	330,426	144,018	92
売 上 原 価	128,065	273,765	124,730	
販売費及び一般管理費	18,949	37,897	18,979	
営 業 利 益	8,986	18,764	307	3
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	2,110	3,917	3,500	166
(受取利息及び配当金)	(1,492)	(2,229)	(1,923)	
(雑収益)	(618)	(1,687)	(1,576)	
営 業 外 費 用	1,857	3,296	2,657	143
(支払利息及び割引料)	(666)	(1,391)	(670)	
(雑損失)	(1,190)	(1,904)	(1,986)	
経 常 利 益	9,239	19,385	1,150	12
[特 別 損 失 の 部]				
特 別 利 益	491	1,069	1,829	373
(投資有価証券売却益)	(491)	(1,069)	(1,829)	
特 別 損 失	4,003	8,358	1,958	49
(事業構造改善費)	(-)	(-)	(1,688)	
(退職給付会計基準変更時差異)	(1,943)	(3,886)	(-)	
(事業整理損失)	(1,188)	(3,556)	(-)	
(その他)	(872)	(916)	(270)	
税引前中間(当期)純利益	5,727	12,096	1,021	18
法人税、住民税及び事業税	3,600	7,850	16	0
法人税等調整額	1,328	2,863	110	-
中間(当期)純利益	3,455	7,110	895	26
前期繰越利益	11,658	11,658	11,937	102
中間配当額	-	1,867	-	-
中間(当期)未処分利益	15,114	16,901	12,832	85

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法に基づく低価法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法

その他の他・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は内規による必要額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

